

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について（依頼）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において該当事業の実施計画がある場合には、下記により回答を提出願います。

記

1 今回の調査対象

(1) 令和 2 年度内に着手する事業

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち、次のア～ウに該当するものであって、令和 2 年度に事業着手（契約）し令和 3 年 3 月 31 日までに完了するもののうち、これまでの事業募集に係る文書において計画調書を提出していないもの（ただし、計画調書の提出後、取り下げたものを除く）。

ア 高機能化整備事業（校舎等のバリアフリー化整備のみ）

イ 防災機能強化施設整備事業

ウ 施設環境改善整備事業

(2) 令和 3 年度又は令和 4 年度に着手する事業

交付要綱に記載されている事業のうち、次のア～ウに該当するものであって、令和 3 年度又は令和 4 年度に事業着手（契約）するもの。

ア 高機能化整備事業

イ 防災機能強化施設整備事業

ウ エコキャンパス推進事業

2 提出様式

(1) 令和 2 年度内に着手する事業・・・・・・・・・・様式 1

(2) 令和 3 年度又は令和 4 年度に着手する事業・・・・様式 2

※補助対象事業を実施する予定がない場合は提出不要であり、期限までに提出がない場合には補助対象事業の実施予定がないものと判断します。

3 提出方法

下記の当課アドレス宛てに電子メールにて提出してください。

4 提出期限

令和 2 年 7 月 10 日（金）

5 留意事項

- (1) 本調査の回答に当たっては、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録願います。
- (2) 本調査に計上された事業を基に令和3年度概算要求を行うこととしているため、本調査に計上されている事業と計上されていない事業とでは、今後の採択において取扱いが異なることとなりますので、ご承知おき願います。
- (3) 補助事業の要件等に関しては、直近の事業募集通知及び交付要綱等に御留意の上、様式を作成願います。

【担当】私学振興担当 谷地

電話 019-629-5041

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp